

2024年5月22日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2023年度決算（案）概要

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は2兆1,313億円（前年度比3.2%増）、個人保険新契約年換算保険料は399億円（前年度比11.5%増）となりました。

なお、当社は、2021年10月から、当社子会社であるPGF生命（プルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社）の商品を販売しており、それを加えた個人保険新契約高は2兆6,348億円（前年度比3.6%増）、個人保険新契約年換算保険料は675億円（前年度比9.2%増）となります。

■規模指標

個人保険の保有契約高は37兆3,088億円（前年度末比0.9%増）、個人保険保有契約年換算保険料は9,071億円（前年度末比2.3%増）となりました。

総資産は11兆8,937億円（前年度末比0.2%減）となりました。

■収益指標

保険料等収入は1兆284億円（前年度比16.9%増）となりました。また、基礎利益は1,632億円（前年度比1.7%増）、当期純利益は996億円（前年度比67.7%増）となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、920.9%（前年度末比54.3ポイント増）と十分な支払余力を確保しています。

2023年度 ジブラルタ生命（単体）主要指標

■ 新契約高 （P G F 生命商品販売分を含む）	2兆1,313億円 2兆6,348億円	前年度比3.2%増 前年度比3.6%増
■ 新契約年換算保険料 （P G F 生命商品販売分を含む）	399億円 675億円	前年度比11.5%増 前年度比9.2%増
■ 保有契約高	37兆3,088億円	前年度末比0.9%増
■ 保有契約年換算保険料	9,071億円	前年度末比2.3%増
■ 総資産	11兆8,937億円	前年度末比0.2%減
■ 保険料等収入	1兆284億円	前年度比16.9%増
■ 基礎利益	1,632億円	前年度比1.7%増
■ 当期純利益	996億円	前年度比67.7%増
■ ソルベンシー・マージン比率	920.9%	前年度末比54.3ポイント増

※契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。



2024年5月22日
ジブラルタ生命保険株式会社

2023年度決算（案）について

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の
2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1ページ
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	3ページ
3. 2023年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	4ページ
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	6ページ
5. 貸借対照表	11ページ
6. 損益計算書	18ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	22ページ
8. 株主資本等変動計算書	23ページ
9. 保険業法に基づく債権の状況	24ページ
10. ソルベンシー・マージン比率	25ページ
11. 2023年度特別勘定の状況	26ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況	29ページ

以 上

2023年度決算（案）のお知らせ

2024年5月22日
ジブラルタ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,554	96.7	35,648,702	99.1	5,382	96.9	36,093,937	101.2
個 人 年 金 保 険	452	87.4	1,344,868	86.4	396	87.7	1,214,922	90.3
小 計	6,007	95.9	36,993,570	98.6	5,779	96.2	37,308,860	100.9
団 体 保 険	-	-	1,136,115	95.6	-	-	987,164	86.9
団 体 年 金 保 険	-	-	165,735	96.5	-	-	159,242	96.1

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	214	74.9	2,064,701	84.9	2,064,701	-
個 人 年 金 保 険	0	89.7	9	83.9	9	-
小 計	215	75.0	2,064,711	84.9	2,064,711	-
団 体 保 険	-	-	484	58.9	484	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	2023年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	214	99.8	2,131,356	103.2	2,131,356	-
個 人 年 金 保 険	0	106.8	16	180.2	16	-
小 計	215	99.9	2,131,373	103.2	2,131,373	-
団 体 保 険	-	-	-	0.0	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	739,264	99.4	760,355	102.9
個 人 年 金 保 険	147,604	89.9	146,756	99.4
合 計	886,869	97.7	907,111	102.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	241,364	101.1	245,818	101.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	35,717	78.5	39,834	111.5
個 人 年 金 保 険	124	84.6	135	108.9
合 計	35,842	78.6	39,970	111.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,182	84.3	9,008	88.5

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	879,482	89.0	1,028,400	116.9
資 産 運 用 収 益	826,717	91.6	1,133,467	137.1
保 険 金 等 支 払 金	1,323,746	134.2	1,691,390	127.8
資 産 運 用 費 用	151,348	203.0	188,642	124.6
経 常 利 益	119,493	72.3	177,208	148.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,918,290	98.1	11,893,769	99.8

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障								
普通死亡	5,379	36,093,458	-	-	2,770	987,130	8,150	37,080,588
災害死亡	906	3,369,970	120	49,114	1,549	234,374	2,576	3,653,459
その他の条件付死亡	771	4,439,708	0	2	8	48,622	780	4,488,333
生存保障	0	479	396	1,214,922	1	33	398	1,215,435
入院保障								
災害入院	1,546	8,498	0	3	630	237	2,177	8,738
疾病入院	1,495	8,299	1	4	-	-	1,497	8,304
その他の条件付入院	1,522	18,756	0	0	8	72	1,530	18,829
障害保障	572	-	0	-	1,281	-	1,854	-
手術保障	2,574	-	0	-	-	-	2,574	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	359	159,242	5	7,330	364	166,573

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	12	45

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	0	215

項 目	受再保険	
	件 数	金 額
普通死亡	866	3,764,424

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2023年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

2023年度決算（案）に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

① 旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額
- なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

② 旧エジソン生命の契約（旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く）

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③ 旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

④ 旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

2023年度決算（案）に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧協栄生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：定期保険（勤労保険）

- ・ 29歳加入、65歳満期、女性、保険料口座月払
- ・ 主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1996年度	28年	3,684円	568円	676円
1997年度	27年	3,636円	489円	568円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧エジソン生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険

- ・ 54歳加入、保険期間30年、男性、保険料口座月払
- ・ 主契約 100万円
- ・ 定期保険特約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1999年度	25年	68,184円	5,800円	6,300円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕旧東邦生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：終身保険

- ・ 51歳加入、保険料終身払込、男性、保険料個別月払
- ・ 主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1995年度	29年	36,444円	1,757円	1,551円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕旧千代田生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険

- ・ 23歳加入、60歳満期、女性、保険料口座月払
- ・ 主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1996年度	28年	6,689円	669円	669円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

① 運用環境

当年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資に底堅さが見られた一方で、コロナ禍からの需要回復による押し上げ効果の一巡や、実質賃金の低迷による個人消費の弱含みなどから景気は鈍い回復ペースに留まりました。

国内債券市場は、年度初めは安定推移が続きましたが、7月及び10月に日銀が金融政策の修正を行うと、10年国債金利は一時0.90%台まで上昇しました。しかし、その後は米国の追加利上げ観測が後退し、米金利が低下に転じたことなどから、金利は低下基調となりました。年明け以降は再び金利が緩やかに上昇する中、3月に日銀が大規模金融緩和の解除を発表しましたが、緩和的な金融環境は当面継続されるとの見通しから影響は限定的でした。10年国債金利は前年度末比0.405%高い0.725%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は堅調な経済指標や根強いインフレ圧力を背景に、米連邦準備制度理事会が利上げを継続したことから、米国10年国債金利は上昇基調を辿りました。その後、金利は一時5%近辺まで上昇する場面がありましたが、利上げ局面の終了が意識され、金利は低下に転じました。年明け以降は、雇用や消費関連の経済指標の底堅さから早期利下げ観測が後退し、金利は再び緩やかな上昇基調となりました。米国10年国債金利は前年度末比0.731%高い4.201%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、年度初めは底堅い米景気や円安の進行、企業業績の安定推移などに支えられ上昇基調で推移し、7月には約33年ぶりの高値を付けました。その後は、海外株式が軟調に推移したことや日銀による金融政策修正を受け、株価は不安定な動きが継続しました。しかし、年明け以降は、海外投資家による資金流入や円安の進行などを背景に、再び上昇基調となり、株価は過去最高値を更新しました。日経平均株価は前年度末比12,327.96円上昇し、40,369.44円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半は米国における金融引き締めを背景に米金利が上昇したことで日米金利差が拡大し、円安が大幅に進行しました。年度後半に入ると、米金利が低下基調となったことや日銀による金融政策修正への警戒感が高まったことにより円高に振れました。しかし、その後は米金利が上昇に転じたことや、日銀による利上げペースは緩やかになるとの見方などから再び円安ドル高基調となりました。為替レートは前年度末比17.88円円安水準の1ドル151.41円で取引を終えました。

② 当社の運用方針

一般勘定の資産運用では、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入獲得や金利リスク軽減を目的に、国内外の公社債等、信用度の高い債券を中心とした運用を行っています。なお、投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っていきます。

③ 運用実績の概況

2023年度末の一般勘定資産は、11兆8,832億円となり、前年度末に比べ252億円の減少（0.2%減）となりました。2023年度は新規資金を中心に主に国内公社債、外国証券及び貸付金に配分しました。この結果、2023年度末の主な資産構成は、公社債36.6%、外国証券42.6%、貸付金12.1%となりました。

2023年度の利息及び配当金等収入は3,322億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1兆1,317億円となりました。一方、資産運用費用は1,886億円となり、この結果、資産運用関係収支は9,430億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	201,118	1.7	329,522	2.8
買 入 金 銭 債 権	10,631	0.1	9,005	0.1
有 価 証 券	9,832,047	82.6	9,631,370	81.0
公 社 債	4,387,566	36.8	4,353,244	36.6
株 式	157,880	1.3	160,184	1.3
外 国 証 券	5,228,770	43.9	5,059,830	42.6
公 社 債	5,036,330	42.3	4,839,612	40.7
株 式 等	192,439	1.6	220,218	1.9
そ の 他 の 証 券	57,830	0.5	58,111	0.5
貸 付 金	1,405,497	11.8	1,439,396	12.1
不 動 産	46,909	0.4	50,470	0.4
繰 延 税 金 資 産	149,716	1.3	154,255	1.3
そ の 他	266,080	2.2	279,726	2.4
貸 倒 引 当 金	△3,508	△0.0	△10,479	△0.1
合 計	11,908,494	100.0	11,883,268	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,139,026	51.6	6,050,262	50.9

注. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	60,812	128,403
買 入 金 銭 債 権	△2,016	△1,626
有 価 証 券	△131,229	△200,677
公 社 債	102,399	△34,321
株 式	15,567	2,303
外 国 証 券	△244,678	△168,939
公 社 債	△292,923	△196,718
株 式 等	48,244	27,778
そ の 他 の 証 券	△4,517	280
貸 付 金	△203,331	33,898
不 動 産	△4,564	3,561
繰 延 税 金 資 産	39,849	4,538
そ の 他	11,611	13,645
貸 倒 引 当 金	△2,156	△6,970
合 計	△231,024	△25,226
う ち 外 貨 建 資 産	△345,434	△88,764

注. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	334,226	332,236
預貯金利息	679	1,869
有価証券利息・配当金	274,750	269,647
貸付金利息	52,632	52,478
不動産賃貸料	4,565	4,613
その他利息配当金	1,598	3,627
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	10,287	43,268
国債等債券売却益	4,736	5,513
株式等売却益	4,819	30,656
外国証券売却益	637	7,098
その他	94	0
有価証券償還益	2,087	4,149
金融派生商品収益	-	-
為替差益	478,800	751,616
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1,307	453
合 計	826,710	1,131,725

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	244	220
売買目的有価証券運用損	2	-
有価証券売却損	59,217	71,293
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	327	6
外国証券売却損	58,847	71,287
その他	43	-
有価証券評価損	1,832	2,427
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	1,832	2,427
その他	-	-
有価証券償還損	409	636
金融派生商品費用	82,689	103,735
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	2,226	7,028
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	705	652
その他運用費用	4,022	2,647
合 計	151,348	188,642

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2.55	2.95
買 入 金 銭 債 権	2.14	2.17
有 価 証 券	5.55	8.00
う ち 公 社 債	1.71	1.72
う ち 株 式	9.98	40.43
う ち 外 国 証 券	8.37	12.56
貸 付 金	11.34	13.37
不 動 産	3.69	4.40
一 般 勘 定 計	5.53	7.78
う ち 海 外 投 融 資	8.24	12.02

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益費用の中には外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入戻入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

区 分	2022年度	2023年度
一 般 勘 定 計	2.23	2.05
う ち 海 外 投 融 資	2.54	1.86

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	△4	-	-

注. 2022年度末及び2023年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	34,058	36,066	2,008	2,008	△0	32,520	34,017	1,496	1,500	△3
責任準備金対応債券	7,218,415	7,010,877	△207,537	341,509	△549,046	7,238,582	6,547,972	△690,610	221,693	△912,304
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,427,374	2,476,539	49,165	134,570	△85,404	2,173,050	2,238,055	65,005	144,094	△79,089
公 社 債	507,591	523,254	15,662	25,526	△9,863	526,876	525,774	△1,102	17,592	△18,694
株 式	66,427	130,910	64,483	64,583	△100	50,492	133,214	82,722	82,722	-
外 国 証 券	1,830,322	1,786,435	△43,887	31,550	△75,437	1,573,290	1,543,493	△29,797	30,595	△60,392
公 社 債	1,711,954	1,654,278	△57,675	16,484	△74,160	1,449,418	1,401,232	△48,186	10,519	△58,705
株 式 等	118,367	132,156	13,788	15,065	△1,276	123,871	142,260	18,389	20,076	△1,687
その他の証券	18,858	31,416	12,558	12,558	-	18,838	31,820	12,981	12,981	-
買入金銭債権	4,174	4,522	348	352	△3	3,552	3,752	199	201	△2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,679,848	9,523,484	△156,363	478,088	△634,452	9,444,153	8,820,045	△624,108	367,288	△991,397
公 社 債	4,371,903	4,600,005	228,101	348,395	△120,294	4,354,346	4,304,426	△49,919	224,378	△274,298
株 式	66,427	130,910	64,483	64,583	△100	50,492	133,214	82,722	82,722	-
外 国 証 券	5,212,374	4,750,075	△462,298	51,755	△514,053	5,011,670	4,341,319	△670,350	46,746	△717,097
公 社 債	5,094,006	4,617,919	△476,087	36,689	△512,776	4,887,798	4,199,058	△688,739	26,670	△715,409
株 式 等	118,367	132,156	13,788	15,065	△1,276	123,871	142,260	18,389	20,076	△1,687
その他の証券	18,858	31,416	12,558	12,558	-	18,838	31,820	12,981	12,981	-
買入金銭債権	10,283	11,075	791	795	△3	8,805	9,263	457	459	△2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	53,306	53,200
その他の有価証券	57,606	70,979
国 内 株 式	60	60
外 国 株 式	-	-
そ の 他	57,546	70,919
合 計	110,913	124,179

④ 金銭の信託の時価情報

2022年度末及び2023年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2022年度末		2023年度末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)					
現 金 及 び 預 貯 金		201,506	1.7	330,001	2.8
預 貯 金		201,506		330,001	
買 入 金 銭 債 権		10,631	0.1	9,005	0.1
有 価 証 券		9,841,128	82.6	9,641,362	81.1
国 債		3,803,800		3,790,740	
地 方 債		63,975		59,139	
社 債		522,372		506,103	
株 式		159,067		161,482	
外 国 証 券		5,228,770		5,059,830	
そ の 他 の 証 券		63,141		64,066	
貸 付 金		1,405,497	11.8	1,439,396	12.1
保 険 約 款 貸 付		89,045		98,441	
一 般 貸 付		1,316,451		1,340,955	
有 形 固 定 資 産		49,523	0.4	52,798	0.4
土 地		28,483		28,076	
建 物		18,094		19,153	
リ ー ス 資 産		1,308		1,112	
建 設 仮 勘 定		330		3,240	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,305		1,216	
無 形 固 定 資 産		65,887	0.6	59,459	0.5
ソ フ ト ウ ェ ア		13,489		13,248	
の れ ん		49,503		43,315	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,895		2,895	
再 保 険 貸 付		23,648	0.2	34,872	0.3
そ の 他 資 産		172,537	1.4	181,592	1.5
未 収 金		50,830		52,847	
前 払 費 用		5,187		4,223	
未 収 収 益		46,919		43,436	
預 託 金		4,105		4,016	
金 融 派 生 商 品		11,489		26,262	
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金		47,851		48,264	
仮 払 金		5,630		2,206	
そ の 他 の 資 産		523		335	
前 払 年 金 費 用		1,721	0.0	1,504	0.0
繰 延 税 金 資 産		149,716	1.3	154,255	1.3
貸 倒 引 当 金		△3,508	△0.0	△10,479	△0.1
資 産 の 部 合 計		11,918,290	100.0	11,893,769	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2022年度末		2023年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金		11,016,446	92.4	10,920,258	91.8
支 払 備 金		55,861		64,630	
責 任 準 備 金		10,931,995		10,825,921	
契 約 者 配 当 準 備 金		28,589		29,706	
再 保 険 借 債		43,565	0.4	54,629	0.5
そ の 他 負 債		301,344	2.5	319,328	2.7
売 現 先 勘 定 金		33,382		-	
借 入 金		10,255		10,255	
未 払 法 人 税 等		8,088		30,583	
未 払 金		4,887		5,764	
未 払 費 用		22,255		24,587	
前 受 収 益		376		394	
預 り 金		1,664		1,812	
預 り 保 証 金		1,708		1,655	
金 融 派 生 商 品		214,455		238,136	
リ ー ス 債 務		1,316		1,083	
資 産 除 去 債 務		1,410		2,861	
仮 受 金		1,543		2,192	
退 職 給 付 引 当 金		62,051	0.5	60,888	0.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		521	0.0	192	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金		221,526	1.9	228,609	1.9
価 格 変 動 準 備 金		221,526		228,609	
負 債 の 部 合 計		11,645,455	97.7	11,583,908	97.4
(純資産の部)					
資 本 金		75,500	0.6	75,500	0.6
資 本 剰 余 金		35,429	0.3	35,429	0.3
資 本 準 備 金		35,429		35,429	
利 益 剰 余 金		188,805	1.6	229,035	1.9
利 益 準 備 金		40,070		40,070	
そ の 他 利 益 剰 余 金		148,734		188,964	
繰 越 利 益 剰 余 金		148,734		188,964	
株 主 資 本 合 計		299,734	2.5	339,964	2.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		38,772	0.3	53,126	0.4
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△65,672	△0.6	△83,229	△0.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△26,899	△0.2	△30,103	△0.3
純 資 産 の 部 合 計		272,834	2.3	309,861	2.6
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		11,918,290	100.0	11,893,769	100.0

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を15,864百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
14. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

(1) 当年度の貸借対照表に計上した金額

10,825,921百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項（貸借対照表関係）

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、9,798百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は367百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は9,431百万円あります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は2,681百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は27,967百万円あります。

4. 特別勘定の資産の額は10,679百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は90,418百万円、金銭債務の総額は25,753百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は202,630百万円、繰延税金負債の総額は47,038百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,336百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金63,896百万円、保険契約準備金49,880百万円、繰延ヘッジ損益34,010百万円、退職給付引当金17,072百万円、貸倒引当金2,929百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額39,897百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.47%であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	28,589百万円
当期契約者配当金支払額	25,981百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	27,097百万円
当期末現在高	29,706百万円
9. 関係会社の株式は26,909百万円、出資金は26,291百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,524百万円、有価証券120,548百万円、有形固定資産5,371百万円、未収金1百万円であります。
また、担保付き債務の額は6,581百万円であり、その内訳は、借入金3,900百万円、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシパーションに係る参加者への債務相当額2,681百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,452百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,703,548百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
12. 1株当たりの純資産額は147,481円31銭であります。
13. 借入金の内訳は、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円であります。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は7,238,582百万円、時価は6,547,972百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。
なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が159百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円減少し、繰延税金資産が44百万円増加しております。
15. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券9,005百万円であります。
16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金546,260百万円を含んでおります。
17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2022年度		2033年度	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,825,942	100.0	2,298,924	100.0
保険料等収入		879,482		1,028,400	
保険料収入		812,644		952,827	
再保険収入		66,838		75,573	
資産運用収益		826,717		1,133,467	
利息及び配当金等収入		334,226		332,236	
預貯金利息		679		1,869	
有価証券利息・配当金		274,750		269,647	
貸付金利息		52,632		52,478	
不動産賃貸料		4,565		4,613	
その他利息配当金		1,598		3,627	
有価証券売却益		10,287		43,268	
有価証券償還益		2,087		4,149	
為替差益		478,800		751,616	
その他運用収益		1,307		453	
特別勘定資産運用益		7		1,742	
その他の経常収益		119,742		137,056	
年金特約取扱受入金		5,623		4,520	
保険金据置受入金		2,264		2,467	
支払備金戻入額		14,345		-	
責任準備金戻入額		75,098		106,074	
退職給付引当金戻入額		909		945	
役員退職慰労引当金戻入額		-		328	
その他の経常収益		21,500		22,721	
経常費用		1,706,448	93.5	2,121,715	92.3
保険金等支払金		1,323,746		1,691,390	
保険金		182,464		191,451	
年金		75,803		74,760	
給付		190,724		201,415	
解約返戻金		611,349		494,942	
再保険払戻金		172,739		152,649	
その他の返戻金		6,915		7,203	
再保険料		83,750		568,966	
責任準備金等繰入額		1		8,770	
支払備金繰入額		-		8,768	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資産運用費用		151,348		188,642	
支払利息		244		220	
売買目的有価証券運用損		2		-	
有価証券売却損		59,217		71,293	
有価証券評価損		1,832		2,427	
有価証券償還損		409		636	
金融派生商品費用		82,689		103,735	
貸倒引当金繰入額		2,226		7,028	
貸付金償却		0		0	
貸用不動産等減価償却費用		705		652	
その他の運用費用		4,022		2,647	
事業費用		198,696		201,650	
その他の経常費用		32,655		31,262	
保険金据置支払金		5,499		3,812	
税		12,683		13,158	
減価償却費		5,381		5,794	
役員退職慰労引当金繰入額		78		-	
その他の経常費用		9,012		8,496	
経常利益		119,493	6.5	177,208	7.7

(単位：百万円、%)

科目	年度	2022年度		2023年度	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益		6,067	0.3	5,224	0.2
固定資産等処分益		5,989		5,219	
その他特別利益		78		5	
特別損失		16,390	0.9	14,036	0.6
固定資産等処分損失		256		649	
減損損失		121		574	
価格変動準備金繰入額		7,211		7,083	
その他特別損失		8,801		5,729	
契約者配当準備金繰入額		23,514	1.3	27,097	1.2
税引前当期純利益		85,655	4.7	141,299	6.1
法人税及び住民税		27,844	1.5	45,169	2.0
法人税等調整額		△1,608	△0.1	△3,499	△0.2
法人税等合計		26,235	1.4	41,669	1.8
当期純利益		59,419	3.3	99,629	4.3

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は62,381百万円、費用の総額は231,498百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券5,513百万円、株式等30,656百万円、外国証券7,098百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等6百万円、外国証券71,287百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,427百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は655百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は630,771百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益12,807百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は47,420円60銭であります。
8. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料774百万円から修正共同保険準備金調整額301百万円を差し引いた473百万円が含まれております。
9. 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入20,156百万円が含まれております。
10. その他の経常収益には、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行による手数料20,519百万円が含まれております。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料121百万円が含まれております。
12. その他の経常費用には、支払再保険手数料8,168百万円が含まれております。
13. その他特別損失の内訳は、貸付金売却損5,729百万円であります。

14. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額 (百万円)	科目及び 期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 4,291 貸付金利息 1,680 貸付金の実行 39,100	有価証券 345,084 未収収益 983 貸付金 53,200
親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 99.998%	資本調達先	金銭による配当支払 27,500 金銭以外による配当支払 31,900	
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	—	デリバティブ取引 (スワップ取引 等)	有価証券利息支払 5,166 その他利息配当金 3,414 金融派生商品費用 122,493	金融派生商品資産 26,262 金融派生商品負債 238,136 金融商品等差入担保金 48,264 担保に供した有価証券 91,951 繰延ヘッジ損失 115,516
親会社の 子会社	ブルデンシャル 生命保険株式会社	—	資産の担保提供 再保険取引	保険料等収入 18,712 再保険手数料支払 3,092 保険金等支払 542 再保険返戻金支払 7,756	担保に供した有価証券 3,000 再保険貸 5,204 再保険借 1,335
親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	資産運用取引	貸付金の売却 売却代金 34,874 売却損益 △5,724	
親会社の 子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルディーディー	—	再保険取引	再保険収入 68,658 再保険料 538,082 有価証券の売却 売却代金 306,161 売却損益 △44,744	再保険貸 24,071 再保険借 30,870
子会社	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	所有直接 100%	再保険取引 代理代行取引	保険料収入 32,338 年金特約取扱受入金 872 再保険手数料支払 4,990 保険金等支払 62,353 再保険返戻金支払 144,864 契約者配当準備金繰入 19,099 代理代行手数料受取 20,058	再保険貸 2,232 契約者配当準備金 5,713 再保険借 19,711 未収金 1,837

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022年度	2023年度
基礎利益	A	160,582	163,236
キャピタル収益		500,630	808,006
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		10,287	43,268
金融派生商品収益		-	-
為替差益		478,800	751,616
その他キャピタル収益		11,542	13,120
キャピタル費用		543,512	872,378
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		2	-
有価証券売却損		59,217	71,293
有価証券評価損		1,832	2,427
金融派生商品費用		82,689	103,735
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		399,770	694,922
キャピタル損益	B	△42,881	△64,372
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	117,700	98,863
臨時収益		4,758	441,504
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		4,758	441,504
臨時費用		2,965	363,159
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		2,942	881
個別貸倒引当金繰入額		22	5,107
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	357,170
臨時損益	C	1,793	78,344
経常利益	A+B+C	119,493	177,208

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

		2022年度	2023年度
その他基礎収益		399,361	1,051,457
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		399,241	694,164
初期支払再保険料		-	357,170
再保険に関する損益		119	121
その他基礎費用		9,454	446,592
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		3,652	45
出再開始時責任準備金控除額		-	437,631
為替に係るヘッジコスト		5,801	8,915
その他キャピタル収益		11,542	13,120
その他運用収益のうちキャピタル収益		-	9
有価証券償還益のうちキャピタル収益		2,087	4,149
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額		3,652	45
為替に係るヘッジコスト		5,801	8,915
その他キャピタル費用		399,770	694,922
その他運用費用のうちキャピタル費用		-	0
有価証券償還損のうちキャピタル費用		409	636
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		399,241	694,164
再保険に関する損益		119	121
その他臨時収益		4,758	441,504
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		523	530
追加責任準備金の戻入額		4,235	3,342
出再開始時責任準備金控除額		-	437,631
その他臨時費用		-	357,170
初期支払再保険料		-	357,170

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	133,214	173,285	284,214	97,179	△25,910	71,268	355,483
当 期 変 動 額											
剰余金の配当					△43,900	△43,900	△43,900				△43,900
当期純利益					59,419	59,419	59,419				59,419
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△58,406	△39,761	△98,168	△98,168
当期変動額合計	-	-	-	-	15,519	15,519	15,519	△58,406	△39,761	△98,168	△82,648
当 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	148,734	188,805	299,734	38,772	△65,672	△26,899	272,834

(単位：百万円)

	2023年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	148,734	188,805	299,734	38,772	△65,672	△26,899	272,834
当 期 変 動 額											
剰余金の配当					△59,400	△59,400	△59,400				△59,400
当期純利益					99,629	99,629	99,629				99,629
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								14,353	△17,557	△3,203	△3,203
当期変動額合計	-	-	-	-	40,229	40,229	40,229	14,353	△17,557	△3,203	37,026
当 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	188,964	229,035	339,964	53,126	△83,229	△30,103	309,861

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	383	367
危険債権	68	9,431
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	452	9,798
(対合計比)	(0.03%)	(0.68%)
正常債権	1,410,360	1,435,190
合計	1,410,812	1,444,988

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,079,787	1,160,710
資本金等	240,334	290,163
価格変動準備金	221,526	228,609
危険準備金	139,448	140,330
一般貸倒引当金	2,683	4,604
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	52,412	70,390
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	26,579	23,232
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	398,056	385,242
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△42,969	△42,969
その他	35,359	54,751
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	249,192	252,079
保険リスク相当額 R ₁	16,449	15,294
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,097	8,296
予定利率リスク相当額 R ₂	46,829	45,670
最低保証リスク相当額 R ₇	570	225
資産運用リスク相当額 R ₃	195,210	199,669
経営管理リスク相当額 R ₄	5,343	5,383
ソルベンシー・マージン比率	866.6%	920.9%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	4,901		5,379	
個 人 変 額 年 金 保 険	5,064		5,299	
団 体 年 金 保 険	-		-	
特 別 勘 定 計	9,966		10,679	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	3	3	3,070	29,631
変 額 保 険 (終 身 型)	3,088	11,355	2,889	11,291
合 計	3,091	11,358	5,959	40,922

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	240	4.9	236	4.4
有 価 証 券	4,524	92.3	5,008	93.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	4,524	92.3	5,008	93.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	137	2.8	134	2.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,901	100.0	5,379	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	35	192
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	168	1,147
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	221	192
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	14	8
収 支 差 額	△32	1,139

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	127	436	122	414

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	147	2.9	242	4.6
有 価 証 券	4,556	90.0	4,983	94.0
公 社 債	2,582	51.0	2,738	51.7
株 式	1,187	23.4	1,298	24.5
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	786	15.5	946	17.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	361	7.1	74	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,064	100.0	5,299	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	57	83
有 価 証 券 売 却 益	28	167
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	583	966
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	105	69
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	521	544
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	2	1
収 支 差 額	39	602

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
経常収益	2,795,975	3,397,654
経常利益	135,202	193,958
親会社株主に帰属する当期純利益	81,635	129,337
包括利益	△18,427	125,970

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
総資産	12,405,996	12,382,628
連結ソルベンシー・マージン比率	902.6%	940.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	7社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

期中における重要な関係会社の異動について
「連結計算書類の作成方針」をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度末	2023年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		274,539	395,664
買入金銭債権		10,631	9,005
有価証券		10,244,199	10,044,616
貸付金		1,392,370	1,426,604
有形固定資産		50,358	53,581
土地		28,483	28,076
建物		18,351	19,437
リース資産		1,320	1,138
建設仮勘定		330	3,240
その他の有形固定資産		1,871	1,688
無形固定資産		69,213	63,188
ソフトウェア		16,815	16,977
のれん		49,503	43,315
その他の無形固定資産		2,895	2,895
再保険		36,399	50,836
その他の資産		178,480	187,776
退職給付に係る資産		412	263
繰延税金資産		152,879	161,547
貸倒引当金		△3,488	△10,456
資産の部合計		12,405,996	12,382,628

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度末	2023年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		11,339,232	11,222,604
支払準備金		60,585	68,556
責任準備金		11,253,461	11,129,792
契約者配当準備金		25,185	24,255
再保険		78,032	75,734
その他の負債		333,579	355,836
退職給付に係る負債		67,186	67,026
役員退職慰労引当金		761	428
特別法上の準備金		225,434	232,658
価格変動準備金		225,434	232,658
負債の部合計		12,044,226	11,954,288
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		281,126	351,063
株主資本合計		392,055	461,992
その他の有価証券評価差額金		32,554	47,292
繰延ヘッジ損益		△62,063	△79,724
退職給付に係る調整累計額		△776	△1,220
その他の包括利益累計額合計		△30,285	△33,653
純資産の部合計		361,769	428,339
負債及び純資産の部合計		12,405,996	12,382,628

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 7社
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びGARNET春日匿名組合であります。
GARNET春日匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。
非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。
非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びGARNET春日匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 当社では、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を15,864百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- ただし、当社の既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
- なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金
- (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額
11,129,792百万円
 - (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
 - ① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び金利スワップションを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	5,253	5,510	257
その他有価証券	3,752	3,752	-
有価証券			
売買目的有価証券	18,634	18,634	-
満期保有目的の債券	40,986	42,371	1,385
責任準備金対応債券	7,461,765	6,768,402	△693,363
その他有価証券	2,416,562	2,416,562	-
貸付金			
保険約款貸付	101,990	101,990	-
一般貸付	1,324,614	1,240,744	△83,869
貸倒引当金	△9,669		
	1,416,935	1,342,734	△74,200
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(53,352)	(53,352)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(172,810)	(172,810)	-
(借入金)	(19,195)	(23,933)	△4,737

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、() で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,418百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は105,248百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（その他有価証券）	-	3,752	-	3,752
有価証券（売買目的有価証券）	8,196	10,437	-	18,634
公社債	-	2,738	-	2,738
株式	1,298	-	-	1,298
外国証券	6,898	-	-	6,898
その他の証券	-	7,698	-	7,698
有価証券（その他有価証券）	188,086	2,071,429	42,367	2,301,883
公社債	-	577,271	13,679	590,951
株式	133,214	-	-	133,214
外国証券	23,051	1,494,158	28,687	1,545,896
その他の証券	31,820	-	-	31,820
デリバティブ取引	-	26,531	-	26,531
資産計	196,283	2,112,150	42,367	2,350,801
デリバティブ取引	-	252,693	-	252,693
負債計	-	252,693	-	252,693

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は114,679百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	5,510	-	5,510
有価証券（満期保有目的の債券）	-	32,304	10,067	42,371
公社債	-	4,756	-	4,756
外国証券	-	27,548	10,067	37,615
有価証券（責任準備金対応債券）	-	6,432,550	335,851	6,768,402
公社債	-	3,998,123	-	3,998,123
外国証券	-	2,434,426	335,851	2,770,278
貸付金	-	5,583	1,337,151	1,342,734
保険約款貸付	-	-	101,990	101,990
一般貸付	-	5,583	1,235,161	1,240,744
資産計	-	6,475,949	1,683,070	8,159,019
借入金	-	-	23,933	23,933
負債計	-	-	23,933	23,933

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.55%～0.63%	0.59%

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	13,791	30,414	44,206
当連結会計年度の損益に計上 (*1)	-	2,846	2,846
その他の包括利益に計上 (*2)	△111	△995	△1,107
購入、売却、発行、決済による変動額	-	△4,561	△4,561
レベル3の時価への振替 (*3)	-	2,094	2,094
レベル3の時価からの振替 (*4)	-	△1,109	△1,109
連結会計年度末残高	13,679	28,687	42,367
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	-	354	354

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並び

に時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は42,237百万円、時価は67,134百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は10百万円であります。

3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、9,835百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は404百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は9,431百万円あります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は2,681百万円あります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は30,058百万円あります。

6. 特別勘定の資産の額は19,391百万円あります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 繰延税金資産の総額は211,025百万円、繰延税金負債の総額は48,130百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,348百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金65,030百万円、保険契約準備金51,066百万円、繰延ヘッジ損益34,086百万円、その他有価証券の評価差額24,368百万円、退職給付に係る負債18,790百万円、貸倒引当金2,922百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額39,897百万円あります。

8. 当連結会計年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当金の変動△2.39%、のれん償却費等永久差異1.21%であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	25,185百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	8,980百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	8,049百万円
当連結会計年度末現在高	24,255百万円

10. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,291百万円であります。

11. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,524百万円、有価証券126,413百万円、有形固定資産5,371百万円、未収金1百万円であります。

また、担保付き債務の額は6,581百万円であり、その内訳は、借入金3,900百万円、参加者に売却したもとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額2,681百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額は203,873円54銭であります。

13. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,461,765百万円、時価は6,768,402百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。

なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が159百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円減少し、繰延税金資産が44百万円増加しております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

15. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券9,005百万円であります。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	88,268百万円
勤務費用	4,176百万円
利息費用	653百万円
数理計算上の差異の発生額	1,060百万円
退職給付の支払額	<u>△7,942百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>86,215百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,494百万円
期待運用収益	322百万円
数理計算上の差異の発生額	△115百万円
退職給付の支払額	<u>△2,249百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>19,452百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,021百万円
年金資産	<u>△19,452百万円</u>
	569百万円
非積立型制度の退職給付債務	66,193百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,763百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>67,026百万円</u>
退職給付に係る資産	<u>△263百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,763百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,176百万円
利息費用	653百万円
期待運用収益	△322百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>526百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,033百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	<u>△649百万円</u>
合計	<u>△649百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>△1,694百万円</u>
合計	<u>△1,694百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
生命保険一般勘定	26%
株式	12%
現金及び預金	<u>5%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.74%~0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、600百万円であります。

17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度	2023年度
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,795,975	3,397,654
保 険 料 等 収 入		1,847,117	2,101,189
資 産 運 用 収 益		842,494	1,163,205
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		339,318	339,182
有 価 証 券 売 却 益		10,345	43,888
有 価 証 券 償 還 益		2,109	4,230
為 替 差 益		488,175	768,659
そ の 他 運 用 収 益		1,308	453
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		1,238	6,791
そ の 他 経 常 収 益		106,363	133,258
経 常 費 用		2,660,773	3,203,695
保 険 金 等 支 払 金		2,231,705	2,713,630
保 険 金		199,131	210,174
年 給 付 金		76,622	75,543
解 約 返 戻 金		192,069	202,974
再 保 険 払 戻 金		918,500	746,125
再 保 険 料		4,597	7,784
そ の 他 返 戻 金		21,388	12,994
再 保 険 料		819,396	1,458,033
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1	7,972
支 払 備 金 繰 入 額		-	7,971
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		160,107	207,621
支 払 利 息		540	519
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		2	-
有 価 証 券 売 却 損		59,323	73,513
有 価 証 券 評 価 損		1,832	2,427
有 価 証 券 償 還 損		434	703
金 融 派 生 商 品 費 用		90,863	120,118
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,209	7,025
貸 付 金 償 却		0	0
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		705	652
そ の 他 運 用 費 用		4,195	2,661
事 業 費 用		233,726	238,848
そ の 他 経 常 費 用		35,233	35,622
経 常 利 益		135,202	193,958

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
特別利益		6,067	5,224
固定資産等処分益		5,989	5,219
その他特別利益		78	5
特別損失		16,695	14,197
固定資産等処分損失		316	669
減損損失		121	574
価格変動準備金繰入額		7,455	7,224
その他特別損失		8,801	5,729
契約者配当準備金繰入額		7,721	8,049
税金等調整前当期純利益		116,852	176,936
法人税及び住民税等		37,350	55,131
法人税等調整額		△2,133	△7,532
法人税等合計		35,216	47,598
当期純利益		81,635	129,337
親会社株主に帰属する当期純利益		81,635	129,337

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
当期純利益		81,635	129,337
その他の包括利益		△100,063	△3,367
その他有価証券評価差額金		△61,836	14,737
繰延ヘッジ損益		△37,879	△17,660
退職給付に係る調整額		△347	△444
包括利益		△18,427	125,970
親会社株主に係る包括利益		△18,427	125,970

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの当期純利益は61,560円71銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳
 その他有価証券評価差額金：
 当期発生額 27,042百万円
 組替調整額 △6,383百万円
 税効果調整前 20,658百万円
 税効果額 △5,920百万円
 その他有価証券評価差額金 14,737百万円

 繰延ヘッジ損益：
 当期発生額 △46,478百万円
 組替調整額 21,966百万円
 税効果調整前 △24,512百万円
 税効果額 6,851百万円
 繰延ヘッジ損益 △17,660百万円

 退職給付に係る調整額：
 当期発生額 △1,175百万円
 組替調整額 526百万円
 税効果調整前 △649百万円
 税効果額 204百万円
 退職給付に係る調整額 △444百万円

 その他の包括利益合計 △3,367百万円
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度	2023年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		116,852	176,936
貸貸用不動産等減価償却費		705	652
減価償却費		6,708	7,236
減損損失		121	574
のれん償却額		6,187	6,187
支払備金の増減額 (△は減少)		△12,482	7,971
責任準備金の増減額 (△は減少)		△83,429	△123,669
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		7,721	8,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,209	7,025
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△644	△660
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		99	△333
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		7,455	7,224
利息及び配当金等収入		△339,318	△339,182
有価証券関係損益 (△は益)		140,173	142,430
支払利息		540	519
為替差損益 (△は益)		△488,175	△768,659
有形固定資産関係損益 (△は益)		△5,750	△5,273
再保険貸の増減額 (△は増加)		△6,412	△14,437
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△1,480	3,078
再保険借の増減額 (△は減少)		24,677	△2,297
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		3,084	1,443
非資金取引となる再保険料		-	322,924
その他		15,995	12,096
小 計		△605,157	△550,160
利息及び配当金等の受取額		284,890	272,965
利息の支払額		△539	△513
契約者配当金の支払額		△9,545	△8,980
法人税等の支払額		△39,114	△34,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		△369,466	△321,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,881	1,469
有価証券の取得による支出		△7,048,253	△9,541,748
有価証券の売却・償還による収入		7,491,593	10,107,002
貸付けによる支出		△138,147	△98,466
貸付金の回収による収入		362,013	178,266
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		△34,107	△34,003
その他		△105,660	△146,844
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		529,318 (159,852)	465,674 (144,325)
有形固定資産の取得による支出		△2,649	△2,623
有形固定資産の売却による収入		10,674	3,095
その他		△5,491	△5,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		531,852	460,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△152	-
配当金の支払額		△60,000	△27,500
その他		△287	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,440	△27,800
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,959	9,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		103,906	121,124
現金及び現金同等物期首残高		170,633	274,539
現金及び現金同等物期末残高		274,539	395,664

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	395,664百万円
現金及び現金同等物	395,664百万円
3. 非資金取引となる再保険料322,924百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものであります。
4. 重要な非資金取引として貸付金の現物配当31,900百万円があります。
5. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	243,390	354,319	94,390	△24,184	△428	69,777	424,097
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△43,900	△43,900					△43,900
親会社株主に帰属 する当期純利益			81,635	81,635					81,635
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△61,836	△37,879	△347	△100,063	△100,063
当期変動額合計	-	-	37,735	37,735	△61,836	△37,879	△347	△100,063	△62,327
当 期 末 残 高	75,500	35,429	281,126	392,055	32,554	△62,063	△776	△30,285	361,769

(単位：百万円)

	2023年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	281,126	392,055	32,554	△62,063	△776	△30,285	361,769
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△59,400	△59,400					△59,400
親会社株主に帰属 する当期純利益			129,337	129,337					129,337
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					14,737	△17,660	△444	△3,367	△3,367
当期変動額合計	-	-	69,937	69,937	14,737	△17,660	△444	△3,367	66,569
当 期 末 残 高	75,500	35,429	351,063	461,992	47,292	△79,724	△1,220	△33,653	428,339

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合 計	2,101	-	-	2,101

2. 配当支払額

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,500百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	13,089円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	貸付金
配当財産の帳簿価額	31,900百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	15,183円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

(2) 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月21日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49,800百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	23,703円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	443	404
危険債権	68	9,431
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	511	9,835
(対合計比)	(0.04%)	(0.68%)
正常債権	1,413,547	1,438,740
合計	1,414,058	1,448,576

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,217,460	1,344,169
資本金等	282,865	368,455
価格変動準備金	225,434	232,658
危険準備金	143,551	144,431
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	2,663	4,581
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	49,151	67,478
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	26,579	23,232
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△1,045	△1,694
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	403,282	389,093
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	69,683	100,637
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	269,761	285,988
保険リスク相当額 R1	16,568	15,403
一般保険リスク相当額 R5	-	-
巨大災害リスク相当額 R6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,126	8,324
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	-	-
予定利率リスク相当額 R2	46,854	45,695
最低保証リスク相当額 R7	598	240
資産運用リスク相当額 R3	215,400	232,991
経営管理リスク相当額 R4	5,750	6,053
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	902.6%	940.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

（単位：百万円）

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	187,249	227,697
資本金等	118,313	148,044
価格変動準備金	3,907	4,048
危険準備金	4,102	4,101
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△3,624	△3,234
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,226	3,851
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	34,324	45,886
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,920	60,542
保険リスク相当額 R ₁	131	121
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	28	28
予定利率リスク相当額 R ₂	24	25
最低保証リスク相当額 R ₇	27	14
資産運用リスク相当額 R ₃	46,924	59,312
経営管理リスク相当額 R ₄	942	1,190
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	781.5%	752.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。